



リサイクル燃料備蓄センターにおける
新規制基準適合性審査の対応状況等について

令和6年2月6日現在
リサイクル燃料貯蔵株式会社

目次

1. 新規規制基準適合性審査の状況
2. 事業開始までの工程
3. 安全対策工事等の概要（1）（高台を活用した安全対策工事）
安全対策工事等の概要（2）（軽油貯蔵タンク新設工事）
安全対策工事等の概要（3）（高台予備緊急時対策所設置工事）
安全対策工事等の概要（4）（第2備品管理建屋新設工事）
4. 安全性向上への取り組み
5. 広報・地域活動
6. 最後に

【参考】

- 会社概要
- リサイクル燃料備蓄センター立地地点
- リサイクル燃料備蓄センター立地地点周辺の状況
- リサイクル燃料備蓄センター貯蔵建屋イメージ

1. 新規制基準適合性審査の状況

【事業変更許可】

- 2014年1月15日、事業変更許可申請を実施
- 2020年11月11日、事業変更許可を取得

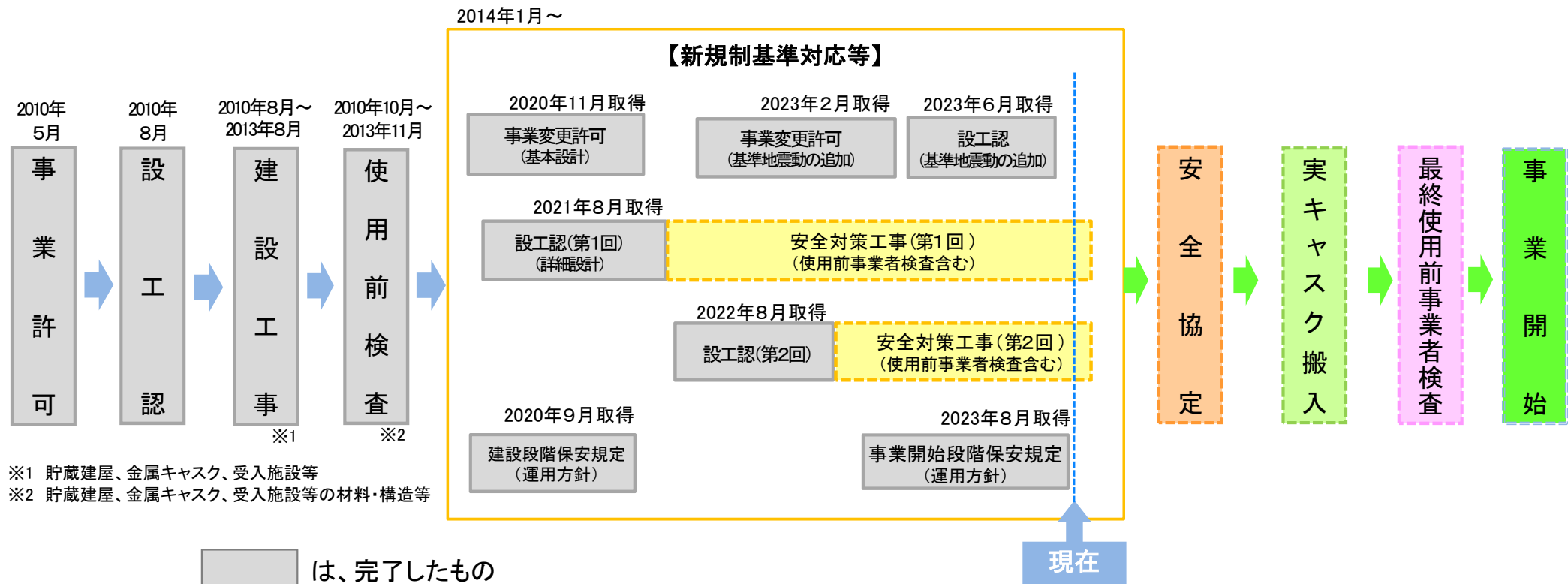
【設計及び工事の計画の変更の認可（以下設工認）】

- 2021年2月26日、設工認変更認可申請（分割1回目）を実施
- 2021年8月20日、設工認変更認可（分割1回目）を取得
- 2021年11月12日、設工認変更認可申請（分割2回目）を実施
- 2022年8月16日、設工認変更認可（分割2回目）を取得

【保安規定】

- 2020年7月28日、保安規定申請（建設段階）を実施
- 2020年9月16日、保安規定認可（建設段階）を取得
- 2022年12月21日、保安規定変更認可申請（事業開始段階）を実施
- 2023年8月28日、保安規定変更認可（事業開始段階）を取得

2. 事業開始までの工程



※1 貯蔵建屋、金属キャスク、受入施設等
 ※2 貯蔵建屋、金属キャスク、受入施設等の材料・構造等

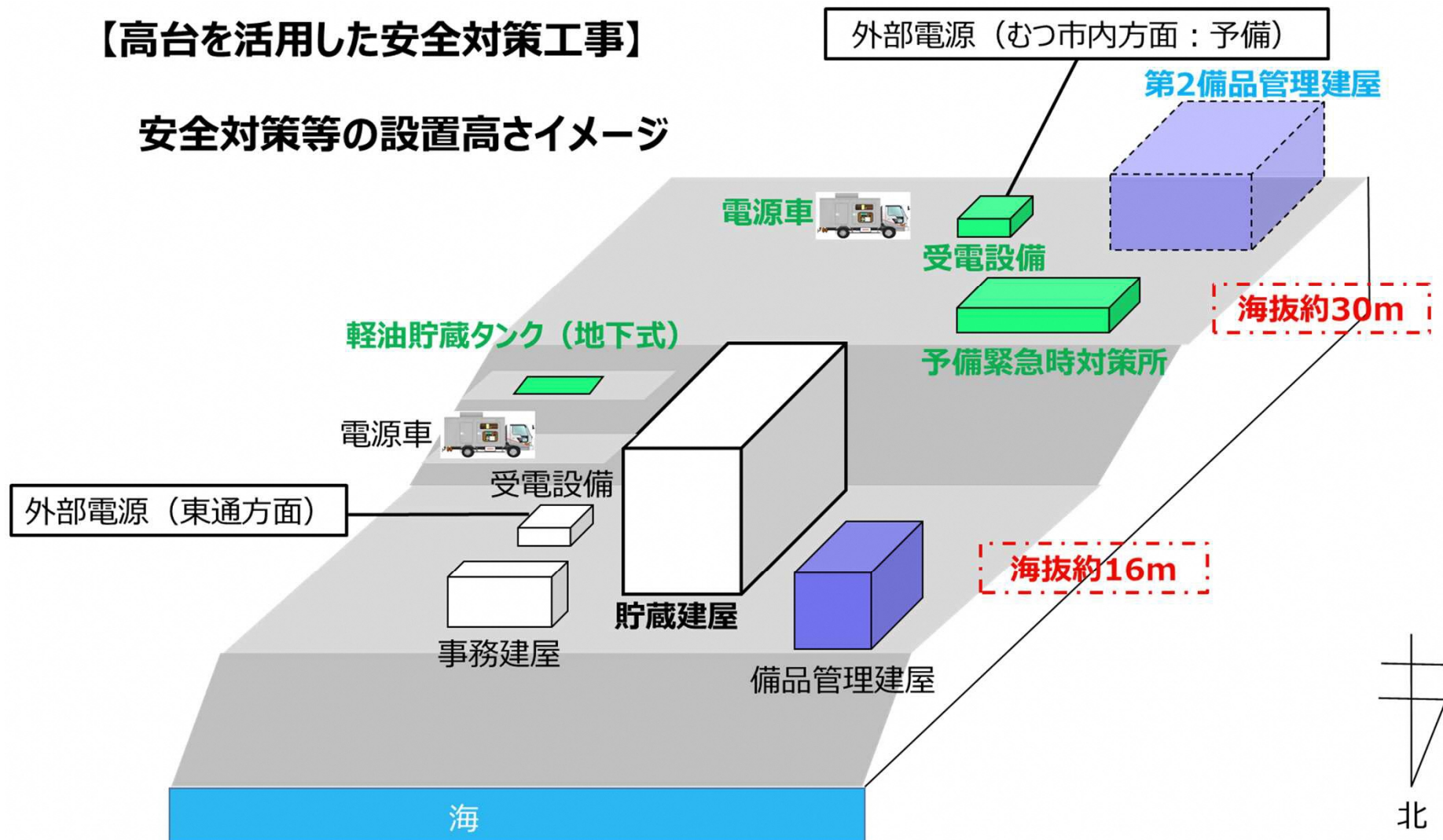
【今後の見通し】

- 安全対策工事は2023年度完了を目標に取り組んでいる。
- 当面の搬入計画については、東京電力HDからの搬出計画が示された以降、すみやかにお示しできるよう取り組んでいく。
- 事業開始の見通しについては、2023年度下期から2024年度上期を念頭に、準備を進めている。

3. 安全対策工事等の概要（1）

【高台を活用した安全対策工事】

安全対策等の設置高さイメージ

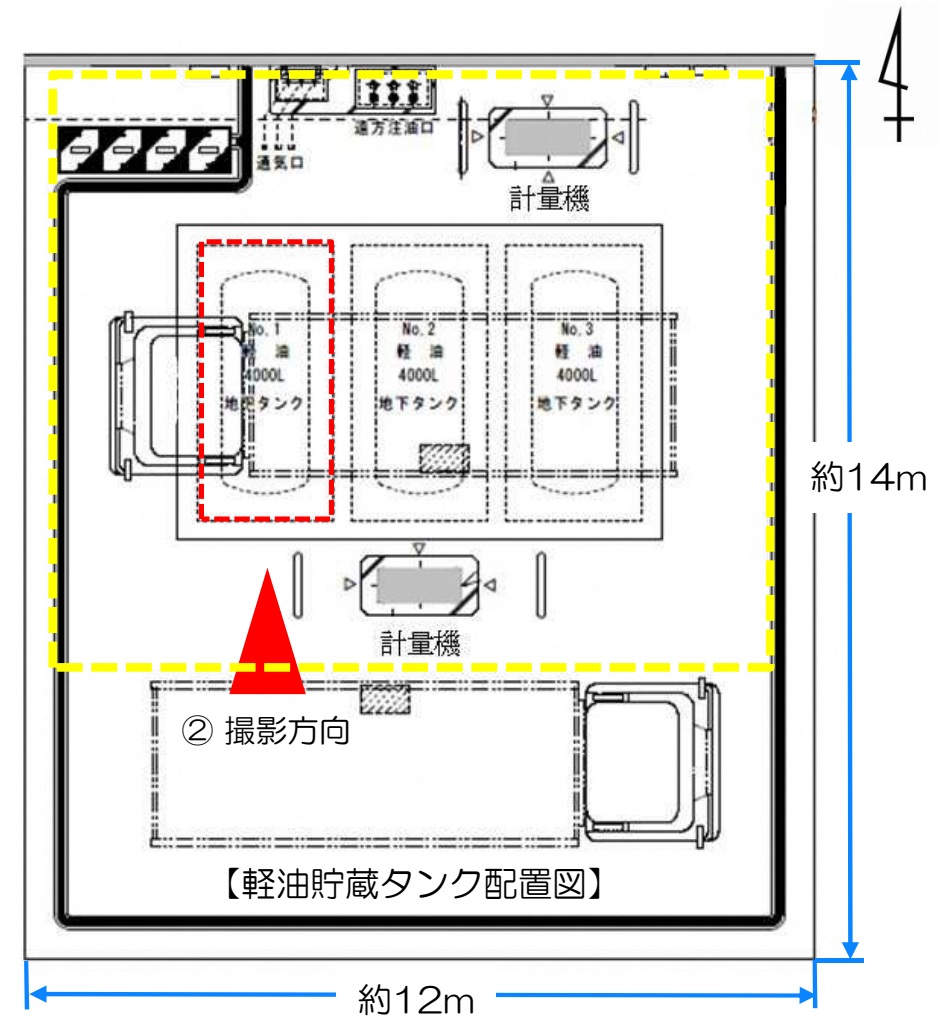


青森県による敷地付近の津波想定11.5m（2013年）を2倍した23mの津波を「仮想的大規模津波」として設定
 なお、最新の青森県による想定は13.4m（2021年）

3. 安全対策工事等の概要（2）

【軽油貯蔵タンク新設工事】

外部電源喪失時の継続した電源確保のため、電源車用の軽油貯蔵タンク(地下式)を高台に新設



【4,000Lタンク 3基】（海拔約28m）

① 撮影方向

3. 安全対策工事等の概要（3）

【高台予備緊急時対策所設置工事】

津波対策として、必要な資機材保管等のために高台に事務所、倉庫等を新設



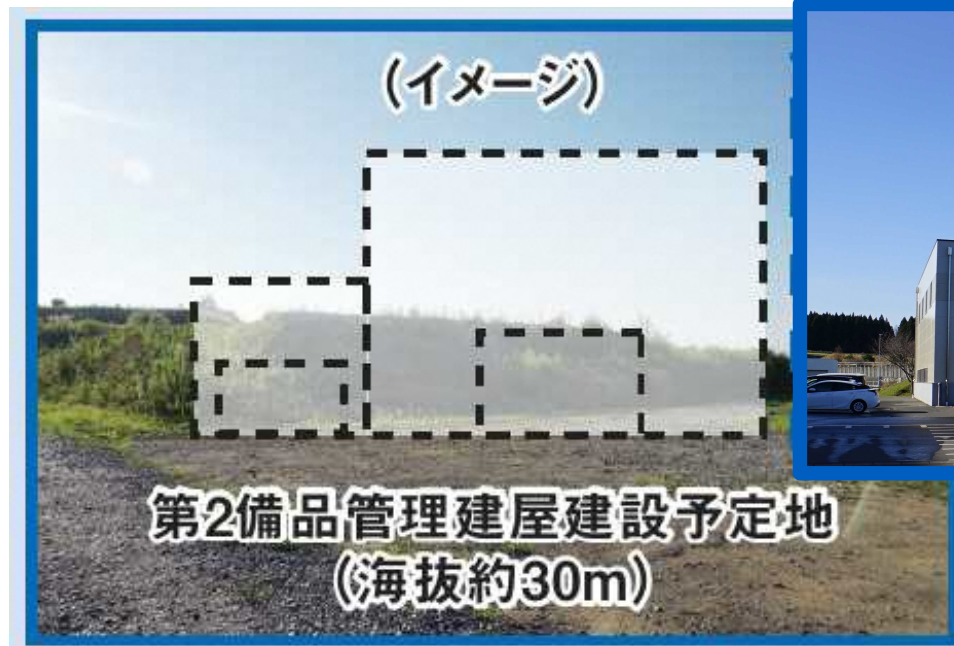
【建設地（海拔約30m）】

3. 安全対策工事等の概要（4）

【第2備品管理建屋新設工事】

金属カスクの輸送に必要な備品等を保管する第2備品管理建屋を高台に新設(安全対策工事とは異なります)

※現在、構内北側に1棟設置済



(114m × 42m)



(27m × 75m)

4. 安全性向上への取り組み

○原子力災害対策重点区域の設定

リサイクル燃料備蓄センターは、重大な原子力災害が想定される施設ではない（放射性物質漏えいの可能性は極めて小さい）とされており、避難等が必要となる原子力災害対策重点区域（PAZ、UPZ※）の設定はありません。

※PAZ：原子力発電所から放射性物質が放出される前の段階で予防的に避難する区域。おおよそ発電所から5 km圏内。

UPZ：原子力施設から放射性物質が放出された場合に、大気中の放射線量などをもとにして、避難するかどうかを決定する区域。おおよそ発電所から5～30km圏内、再処理工場から5 km圏内、MOX燃料工場から1 km圏内。

○緊急時対応力の向上

自然災害発生等の緊急時に有効に機能するために、休日・夜間・冬期等実践的な訓練を定期的実施しています。



5. 広報・地域活動

- 広報紙（Recycle Energy News (REN)）の発行による情報発信
- 各種地域行事への参加や出展
- 当社主催のイベント開催
- 当社施設のご視察対応（R5年度91回,707名/2023.12現在）
- 当社HPへの事業許可等の進捗状況掲載
- 地域オピニオン個別訪問

REN
Recycle Energy News

高台を活用した安全対策等のご紹介について

敷地内の高台（高さが20～30m、貯蔵容量は毎桶約15t）を活用し、自然災害（津波等）への安全対策等の工事を実施しております。

<p>【1】高台電線架設】電線架設（内線架設）高台に架設することで、高台を有効活用し、敷地内を広く確保し、安全対策に貢献します。</p>	<p>【2】高台電線架設】電線架設（内線架設）高台に架設することで、高台を有効活用し、敷地内を広く確保し、安全対策に貢献します。</p>	<p>【3】高台電線架設】電線架設（内線架設）高台に架設することで、高台を有効活用し、敷地内を広く確保し、安全対策に貢献します。</p>
--	--	--

事業変更許可申請書の提出に協力

原子力発電所で使った燃料（リサイクル燃料）を収納する金属キャスクには検査の履歴があり、リサイクル燃料貯蔵センターで貯蔵する際、その履歴について原子力規制委員会の「履歴」を受け取る必要があります。



【広報紙（REN）】

6. 最後に

安全性向上への取り組みに終わりはない、との強い意識のもと、安全管理を徹底し、早期の事業開始に向けて全社を挙げて全力で取り組んでまいる。

参 考

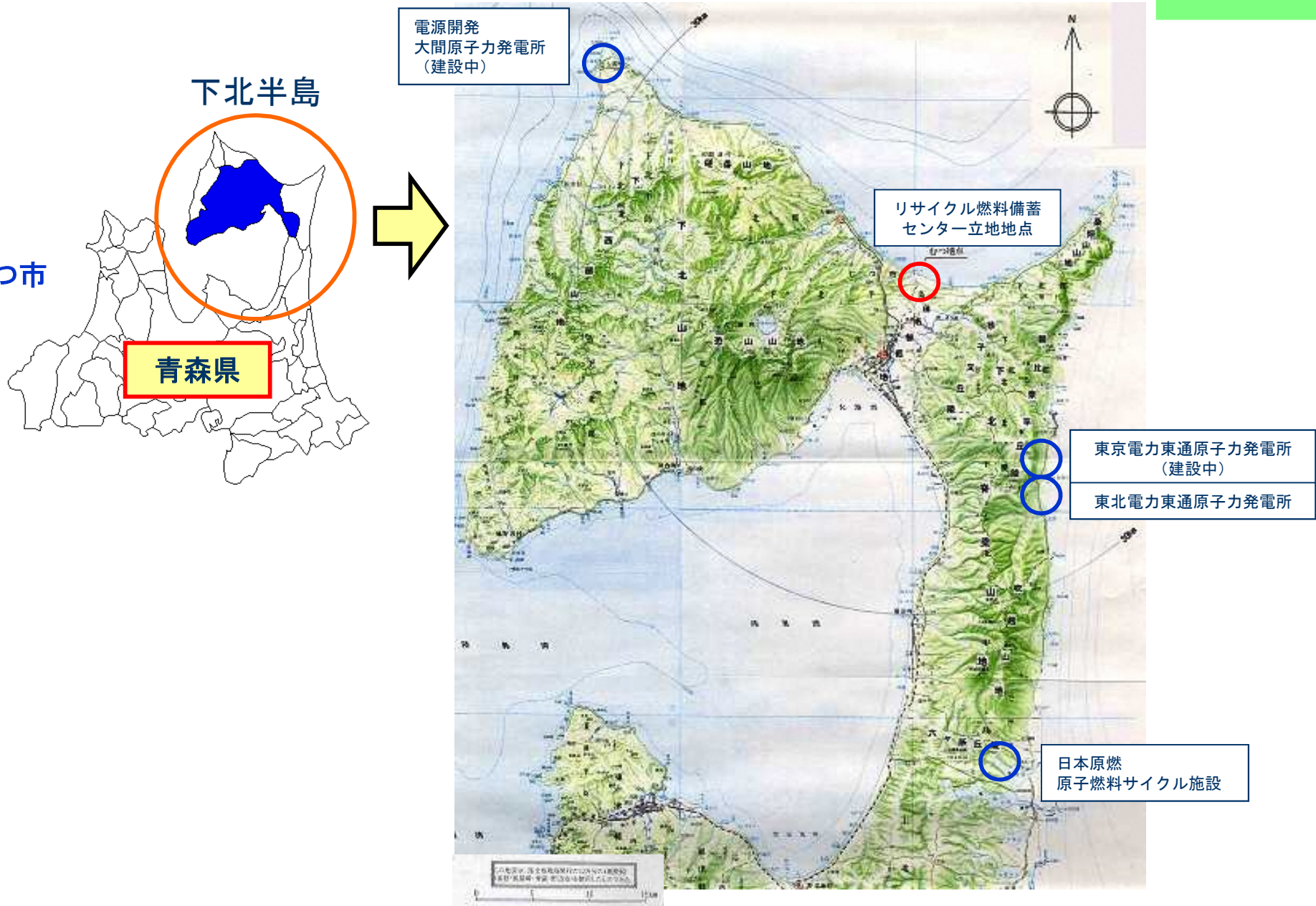
会社概要

東京電力ホールディングス(株)と日本原子力発電(株)の共同出資により、2社の原子力発電所から発生するリサイクル燃料の貯蔵・管理を目的として、当社が設立された。

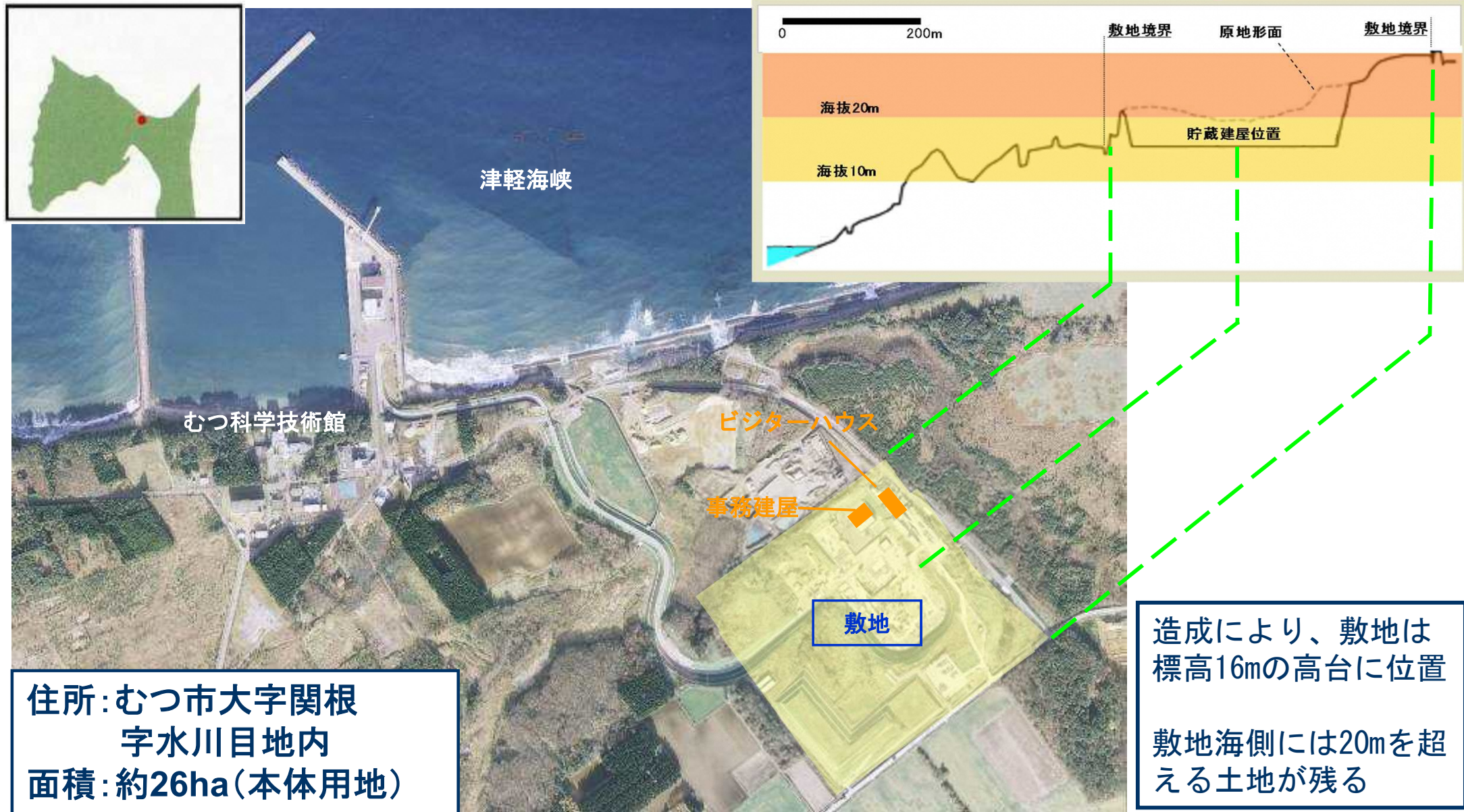
<当社の概要>

会社名	リサイクル燃料貯蔵株式会社
英訳名	Recyclable - Fuel Storage Company (略称; RFS)
所在地	青森県むつ市大字関根字水川目596番地1
設立	2005年11月21日
資本金	30億円
株主	東京電力ホールディングス株式会社(80%) 日本原子力発電株式会社(20%)
従業員	85名(本社:77名、東京事務所:8名 ※2024年1月1日現在)

リサイクル燃料備蓄センター立地地点



リサイクル燃料備蓄センター立地地点周辺の状況



リサイクル燃料備蓄センター貯蔵建屋イメージ

3,000トン規模の場合

